

2018年11月15日

第二東京弁護士会

環境保全委員会

都市交通部会

## 第一次「企業における自転車通勤の実態把握調査に関するアンケート」報告書

### 1. アンケート実施内容

2018年8月、本委員会は、同年6月に閣議決定された自転車活用推進計画の中で実施すべき施策の一つとして「自転車通勤の促進」が挙げられていたことを受け、都内上場企業500社、東京都及び23区に対し、企業及び自治体の自転車通勤の実施状況を把握することを目的として、「企業における自転車通勤の実態把握調査に関するアンケート」を実施した。

その結果、これまで都内上場企業42社、東京都、23区のうち14区（以下、東京都及び23区を総称して「自治体」という）の、合計57企業・自治体から回答を得た。

以下にて、当該アンケート結果を報告する。

### 2. アンケート結果

本アンケートは、10の項目から成り立っている。

以下にて、それぞれの項目に関する集計結果及び特筆すべき個別回答を報告する。

なお、本アンケートの回答結果においては、未回答項目が存在するアンケートもあったため、回答数と集計結果数の間に齟齬が生じている項目があることに留意されたい。

#### (1) 項目1

##### ア. 質問内容

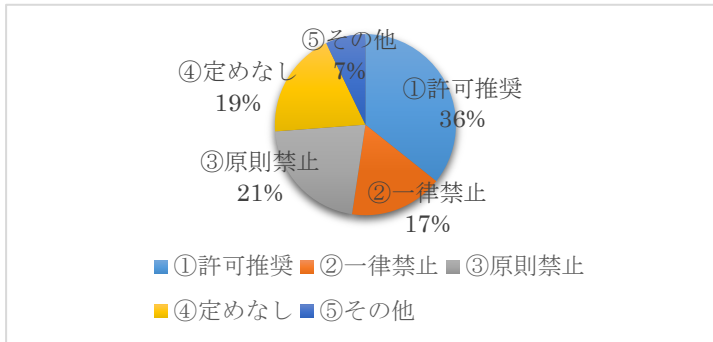
貴社では、従業員の自転車通勤の可否等に関し、どのように定めていますか。

- ① 自転車通勤を、許可・推奨している
- ② 自転車通勤は、一律で禁止している
- ③ 自転車通勤は、禁止しているが条件付きで許可している
- ④ 自転車通勤の可否については定めていない
- ⑤ その他

##### イ. 集計結果

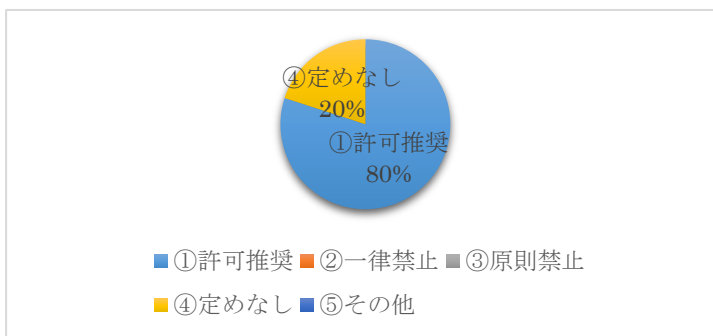
(ア) 企業

①15 ②7 ③9 ④8 ⑤3



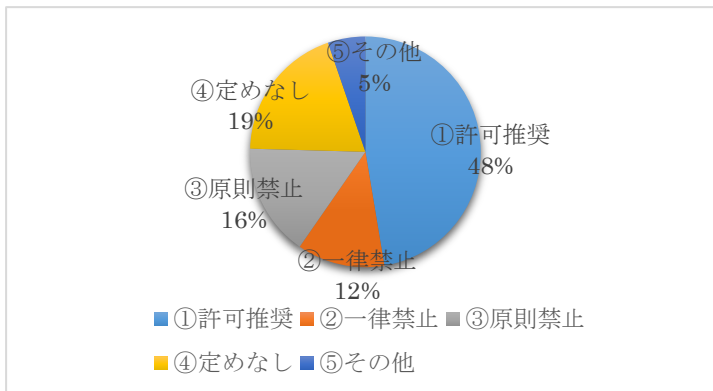
(イ) 自治体

①12 ②0 ③0 ④3 ⑤0



(ウ) 計

①27 ②7 ③9 ④11 ⑤3



(2) 項目2

ア. 質問内容

項目1にて②の場合、禁止する理由は何ですか。

イ. 回答

- ・従業員の安全性に配慮する必要があるため
- ・駐輪スペースの問題があるため

### (3) 項目3

#### ア. 質問内容

項目1にて③の場合、許可条件はどのようなものですか。

#### イ. 回答

- ・交通の便宜上、自転車の通勤が必要であると認められること
- ・通勤上止むを得ない場合であること

### (4) 項目4

#### ア. 質問内容

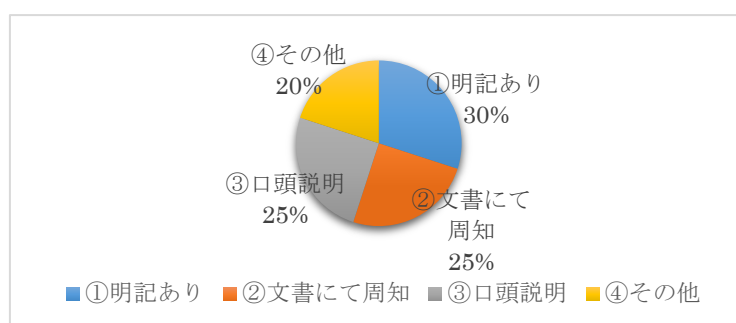
自転車通勤の可否に関し、従業員に対する周知はどのように行っていますか。

- ① 就業規則・労働協約で明記している
- ② 就業規則・労働協約等ではないが、文書で周知している
- ③ 文書はないが、口頭で説明をしている
- ④ その他

#### イ. 集計結果

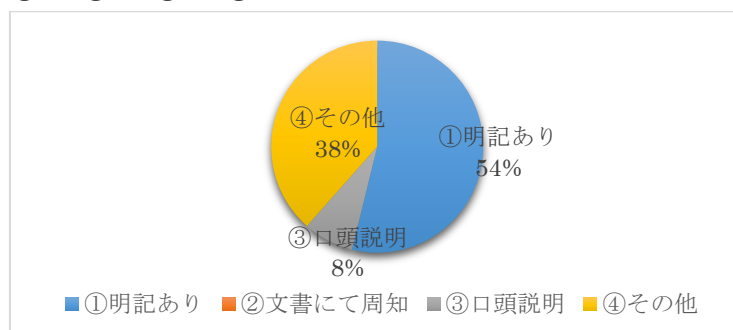
##### (ア) 企業

①12 ②10 ③10 ④8



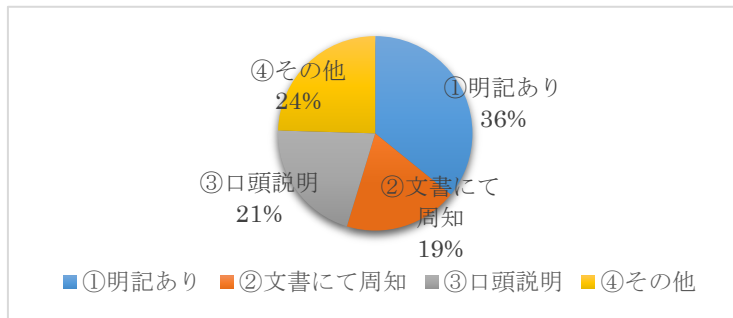
##### (イ) 自治体

①7 ②0 ③1 ④5



##### (ウ) 計

①19 ②10 ③11 ④13



(エ) ④の回答

- ・ 条例にて明記
- ・ 社内規定を策定
- ・ 本人からの希望があれば口頭で個別対応

(5) 項目 5

ア. 質問内容

自転車通勤者に対して、義務付け事項（例えば、保険の付保の義務付け）はありますか。

イ. 回答

- ・ 保険の義務付け（多数の回答あり）
- ・ 駐輪場所の報告

(6) 項目 6

ア. 質問内容

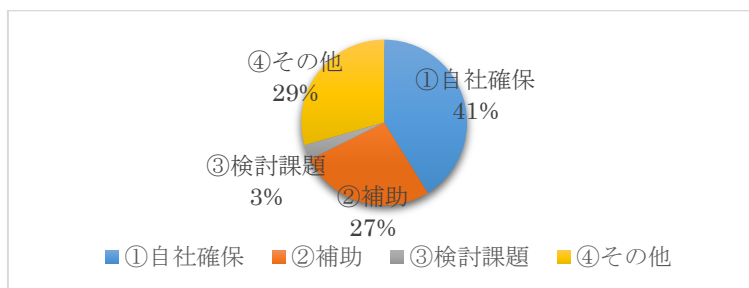
自転車通勤がされた場合の駐輪スペースは、確保していますか。

- ① 自社で確保している
- ② 有料駐輪スペース利用者に対する補助を行っている
- ③ 何もしていないが、今後の検討課題としたい
- ④ その他

イ. 集計結果

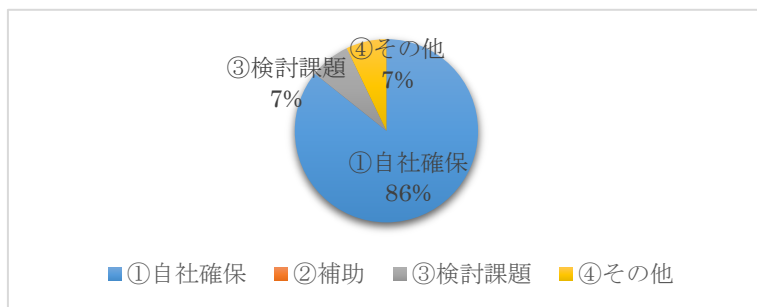
(ア) 企業

①14 ②9 ③1 ④10



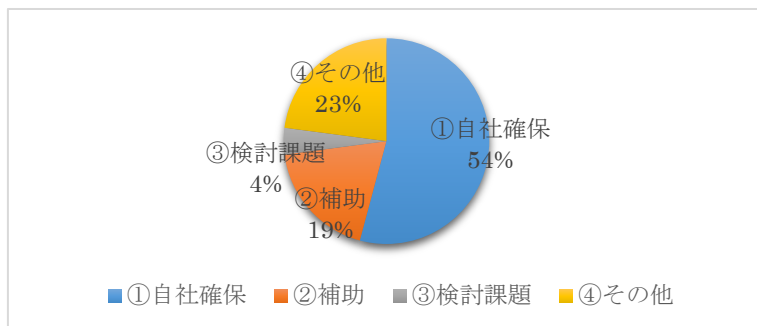
(イ) 自治体

①12 ②0 ③1 ④1



(ウ) 計

①26 ②9 ③2 ④11



(7) 項目7

ア. 質問内容

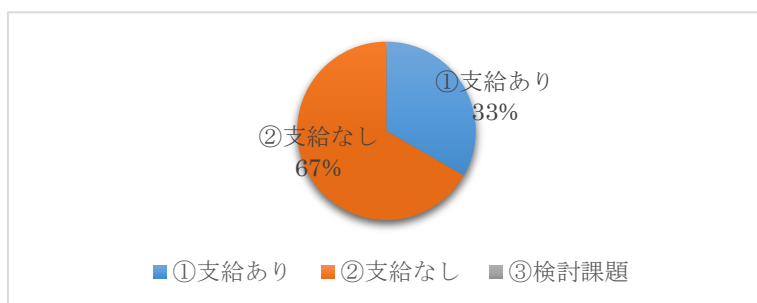
自転車通勤者に対し、別途交通費（例えば、雨天時の電車通勤に掛かる費用）を支給していますか。支給している場合、どのような方法で支給していますか。

- ① 支給している（方法                    ）
- ② 支給していない
- ③ 支給していないが、今後の検討課題としたい

イ. 集計結果

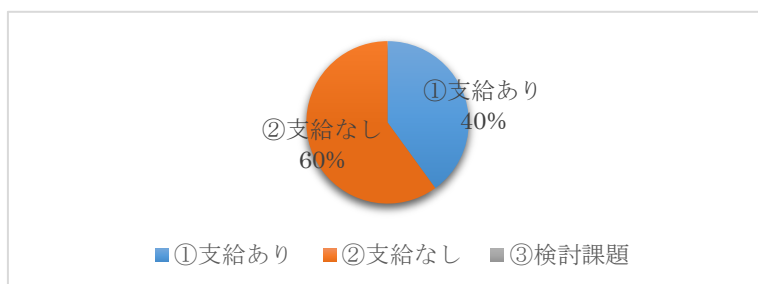
(ア) 企業

①11 ②22 ③0



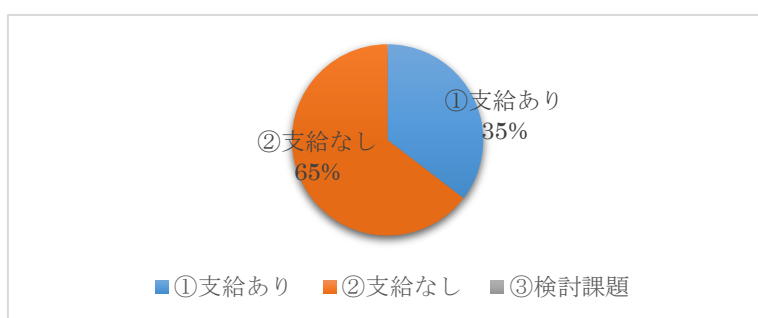
(イ) 自治体

①6 ②9 ③0



(ウ) 計

①17 ②31 ③0



(エ) ①の回答

- ・通勤距離に応じて手当てを支給している
- ・バスチケットを支給している

(8) 項目 8

ア. 質問内容

自転車通勤者に対し、別途優遇措置等（例えば、自転車通勤者に対する福利厚生ポイントの付与）をしていますか。

- ① している（内容 ）
- ② していない
- ③ していないが、今後の検討課題としたい

イ. 集計結果

(ア) 企業

①0 ②33 ③0



(イ) 自治体

①0 ②15 ③0



(ウ) 計

①0 ②48 ③0



(9) 項目9

ア. 質問内容

上記項目5から項目8の他に、自転車通勤者に対して行っている施策はありますか。

イ. 回答

・特段の回答なし

(10) 項目10

ア. 質問内容

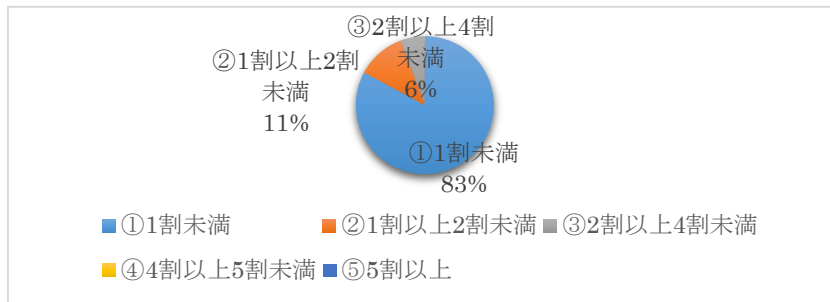
アンケート回答時点における貴社内での自転車通勤者数は、およそ全体の何割程度ですか。

- ①1割未満程度
- ②1割以上2割未満程度
- ③2割以上4割未満程度
- ④4割以上5割未満程度
- ⑤5割以上

イ. 集計結果

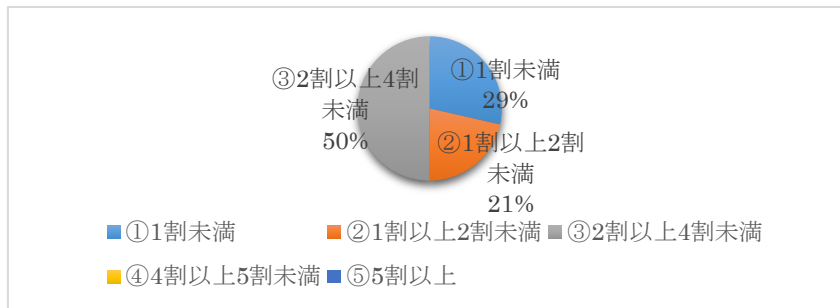
(ア) 企業

①29 ②4 ③2 ④0 ⑤0



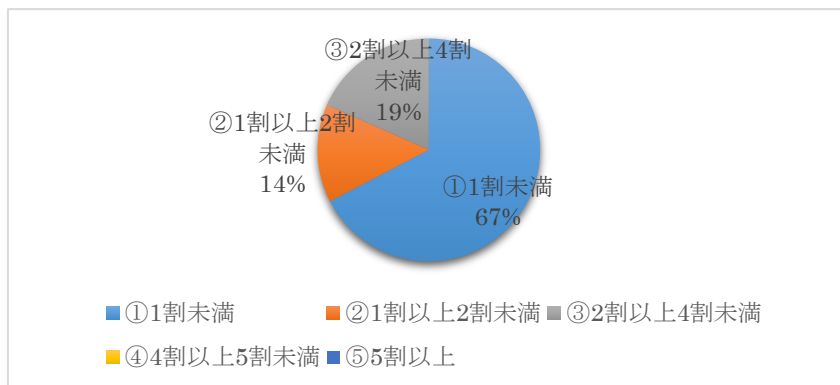
(イ) 自治体

①4 ②3 ③7 ④0



(ウ) 計

①33 ②7 ③9 ④0



以上